

コロナの感染が拡大する中、対策本部会議は何をしてきたのか？



生活者ネットワーク かとう 涼子

問 市内の感染状況が逼迫する中、コロナ対策本部会議が感染防止や市民の不安解消に向け、協議を行ってきた形跡が見当たらない。

答 国や都の情報共有を図り、全庁的な対応を決定してきた。

問 では、プレミアム応援券の2次販売についてはどのような協議を行ったのか。感染が拡大しているのに、なぜ消費喚起を遂行したのか。

答 飲食店の厳しい窮状を聞き、事業者支援が必要と判断した。

意見 市民の命に関わる様々な状況を総合的に判断することこそが、対策本部の役割ではないのか。チケットの販売中止が検討されなかったのは不可解だ。

問 コロナが長期化する中、妊産婦の孤立化が深刻だ。誰もが利用できる産後ケアの充実を求める。

答 実父母の高齢化に加え、コロナのために里帰り出産が難しいなど状況の変化が見られる。新たな産後ケア事業について検討していく。

問 学校に通えない子どもたちが安心して過ごせるサードプレイス、学校でも家でもない居場所が必要だ。

答 スキップ教室やニコルームが支援している。個々の児童生徒に応じたきめ細かな支援が必要である。



都市計画道路の交通開放による影響はプレミアム応援券事業は過大でなかったか



無所属④ 田村 ひろゆき

都市計画道路3・4・9号線

問 六角地藏尊交差点の横断歩道1カ所、谷戸新道との交差点付近の横断歩道が廃止に。東大農場通りは南北に分断され、地域住民から改善を求める声が上がっている。横断歩道の設置や「横断者に注意」のような注意喚起看板の設置を求める。

答 東京都と警視庁で注意喚起看板の設置等について協議を行う予定と伺っている。

プレミアム応援券事業について

問 お食事券3万5千冊のうち、1次販売で4分の3以上が販売に至らず。生活困窮者はこのプレミアムの恩恵にあずかることができない。事業規模は過大でなかったか。

答 お買物券に集中したことや、長引く新型コロナウイルス感染症の影響から完売に至らなかった。

PCR検査について

問 積極的な疫学調査が縮小されている。感染者が発生した施設で、無症状感染者を発見するための検査キット等を導入できないか。

答 多摩小平保健所管内5市の連絡協議会の中で、保健所から、改めて医療機関等でPCR検査を要する検査のスキームの構築は控えていただきたいと説明があった。



都市計画道路3・4・9号線

新型コロナウイルス感染症対策は国や都、保健所任せにするな！



立憲フォーラム 森 しんいち

問 新型コロナに感染した自宅療養者へ、市が保健所に代わって毎日電話コールをすることはできないか。

答 市としては、多摩小平保健所及び東京都自宅療養者フォローアップセンターの対応に時間を要している現状から、東京都の支援につながるまでの間の緊急支援として、市として希望者へ食糧配布を開始した。

問 事業者支援はプレミアム応援券のような間接的支援ではなく、直接的支援をするべきではないか。

答 プレミアム応援券事業は、売上げ向上及び市内経済の回復・活性化に効果があると考えている。

問 厚労省は不織布マスクが他の素材に比べて感染を防ぐ効果が高いとしているが、市も不織布マスクを推奨する周知をするべきではないか。

答 市民への情報発信の中で、不織

布マスクの効果を周知していく。

その他質問

- ◇商工会保谷事務所の無償譲渡
- ◇公契約条例
- ◇いのちの教育「性教育」
- ◇市民文化祭の実施
- ◇子どもの感染リスク
- ◇自動検温器の公共施設入口へ設置
- ◇小中学生の夏休み中のタブレットの活用状況



不織布マスクをするいこいな

GIGAスクールが始まった！教員の研修は？



生活者ネットワーク 後藤 ゆう子

問 G I G Aスクールが始まったが、教員に対するタブレットの研修の状況は。

答 各学校にG I G Aスクール推進教師を指名し、この方々を対象にしたタブレット操作研修を実施している。その他に、各学校の校内研修も行っている。またICT支援員等が授業の補助に入り、子どもの発達段階や学習内容に応じて、専門家などと連携している。

意見 8月下旬の感染者数が多い時期にオンライン授業と、給食の提供を両立させたことは子どもの立場から考えれば良い決断だった。

問 公共施設等の電力の再生可能エネルギーの導入に向けた取組状況は。

答 西東京市電力調達に係る環境配慮方針において、電力供給事業者を選定するための評価項目の一つに、

再生可能エネルギーを導入していることを必須条件にすることを予定している。姉妹都市などで発電している再生可能エネルギーから電力調達することについては、今後調査研究する。

その他質問

◇プラスチックごみの一括回収について



中原小学校オンライン授業の様子

コロナパンデミックを乗り越えるためにできることを探し発信する意思が弱すぎる！



無所属③ 納田 さおり

問 市内新型コロナ陽性者数が激増した8月、市民の不安は高まり、情報発信が重要だったが、市長動画メッセージは8月25日まで止まり、個人SNSは全く更新されない。リスクコミュニケーションとして大課題だ。

答 市長メッセージは市民に届ける必要のある内容を発信する。日々の活動等を含め公的媒体のみで発信し、個人SNSでは発信を行わない。

問 *中等症以下の陽性者は原則自宅療養という方針であり、支援のため、市としても保健所から自宅療養者情報を入手する必要があるのではないかと。さらに気象災害が激化しており、陽性者専用避難所も求められることから、市内陽性者の詳細情報を入手する意義が大きくなっている。

答 市は感染症法に基づく業務を行っていないことから、保健所と共有

できる情報には制限が生じると考えている。また陽性者専用避難所を設けると、病院に代わる一時的な医療施設ととらえられる可能性がある。

問 緊急事態宣言延長で生活困窮者の困窮度合いが増しているため、コロナ事業の執行残を活用してプレミアム応援券を給付できないか。

答 応援券販売による原資を換金に使うため対応できない。



多様性を認め合い差別のない社会に！



立憲フォーラム 佐藤 大介

新型コロナウイルス対策について

問 給付型の事業者支援策において、業種間に格差が生じていると思われるが、市の認識は。

答 市内中小企業及び個人事業者全ての業種を対象とし、売上減少割合に応じた給付事業として実施した。

問 学校において、感染者等に対しいじめや差別が起きていると聞く。感染者、濃厚接触者、ワクチン未接種者への偏見・差別に対する対応は。

答 人権教育担当の教員に対し、研修を実施している。子どもたちに対しては、道徳の授業などを通して、発達段階に応じた指導をしていく。

LGBTQについて

問 同性パートナーシップ制度を導入できない理由は。

答 市民の皆様にも正しい理解を深めていただくことが大切であり、多

様性を受け入れる地域社会の土台を固めていくことが重要と考える。

問 20万都市の何人が理解した時に導入するのか。大多数の理解を得られなければ人権は守られないのか。

答 市民意識、実態調査等により把握していく。

意見 今後の取組に対し熱が感じられない。行政が真っ先に味方になってほしい。



* 中等症 新型コロナウイルス感染症の診療では、患者の症状を「軽症」、「中等症Ⅰ」、「中等症Ⅱ」、「重症」の4段階に分類しており、「中等症Ⅰ・Ⅱ」は、「息苦しさや肺炎が認められる状態（血中酸素値 96%以下）～自力での呼吸が難しく酸素投与が必要な状態（血中酸素値 93%以下）」を表す。

* スキーム 枠組みを持った計画、体系的な計画。